

下水道事業会計

令和8年度 丹波篠山市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和8年度丹波篠山市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和8年度丹波篠山市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		収 入		
第1款	下水道事業収益	2,475,816千円	△ 1,657千円	2,474,159千円
第2項	営業外収益	1,855,359千円	△ 1,657千円	1,853,702千円
		支 出		
第1款	下水道事業費用	2,475,764千円	5,907千円	2,481,671千円
第1項	営業費用	2,236,079千円	△ 4,760千円	2,231,319千円
第2項	営業外費用	234,682千円	10,667千円	245,349千円

(企業債)

第3条 予算第5条に定めた企業債の利率を次のように改める。

起債の目的	利率	
	補正前	補正後
下水道事業	4. 0 %以内	5. 0 %以内
資本費平準化		

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職 員 給 与 費	5 4, 7 2 0 千円	4 4 8 千円	5 5, 1 6 8 千円

令和8年9月3日提出

丹波篠山市長 酒井 隆明

令和 8 年度 丹波篠山市下水道事業会計補正予算（第 1 号）実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業 収 益			2,475,816	△ 1,657	2,474,159	
	2 営業外収益		1,855,359	△ 1,657	1,853,702	
		3 長期前受金 戻 入	594,547	△ 1,658	592,889	
		4 消費税還付金	21,171	1	21,172	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費			2,475,764	5,907	2,481,671	内消費税及び地方消費税 1
	1 営業費用		2,236,079	△ 4,760	2,231,319	内消費税及び地方消費税 1
		1 管 渠 費	128,032	△ 29	128,003	
		2 処 理 場 費	446,895	64	446,959	
		3 雨 水 管 理 費	12,439	△ 48	12,391	
		4 汚 泥 共 同 処 理 費	122,199	47	122,246	
		5 総 係 費	69,382	311	69,693	
		6 減 価 償 却 費	1,451,075	△ 5,891	1,445,184	
		7 資 産 減 耗 費	6,057	786	6,843	
	2 営業外費用		234,682	10,667	245,349	
		1 支 払 利 息	233,762	10,667	244,429	

補正予算給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員		7 ()		26,115	16,951	43,066	12,102	55,168
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		7 ()		26,115	16,951	43,066	12,102	55,168
補 正 前	損益勘定支弁職員		7 ()		25,863	16,826	42,689	12,031	54,720
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		7 ()		25,863	16,826	42,689	12,031	54,720
比 較	損益勘定支弁職員		()		252	125	377	71	448
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		()		252	125	377	71	448

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当
	補 正 後	468		6,047	4,965	1,880	1,140	1,065	966	420
	補 正 前	468		5,968	4,939	1,880	1,130	1,055	966	420
	比 較			79	26		10	10		

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員		7 ()		26,115	16,951	43,066	12,102	55,168
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		7 ()		26,115	16,951	43,066	12,102	55,168
補 正 前	損益勘定支弁職員		7 ()		25,863	16,826	42,689	12,031	54,720
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		7 ()		25,863	16,826	42,689	12,031	54,720
比 較	損益勘定支弁職員		()		252	125	377	71	448
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		()		252	125	377	71	448

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当
	補 正 後	468		6,047	4,965	1,880	1,140	1,065	966	420
	補 正 前	468		5,968	4,939	1,880	1,130	1,055	966	420
	比 較			79	26		10	10		

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員		()						
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		()						
補 正 前	損益勘定支弁職員		()						
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		()						
比 較	損益勘定支弁職員		()						
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		()						

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当
	補 正 後									
	補 正 前									
	比 較									

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給 料	252	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	252	4月1日人事異動に伴う増	
職 員 手 当	125	制度改定に伴う増減分			
		その他の増減分	125	4月1日人事異動に伴う増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和8年9月1日	平均給料月額(円)	310,071	
	平均給与月額(円)	375,773	
	平均年齢(歳)	40.14	
令和8年4月1日	平均給料月額(円)	306,757	
	平均給与月額(円)	372,221	
	平均年齢(歳)	39.73	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度		
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	
				1 級	2 級
高校卒	206,700		206,700	205,000	240,400
大学卒	232,000		232,000	228,800	256,300

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (円)			技能労務職 (円)		
	級	職員数(人)	構成率(%)	級	職員数(人)	構成率(%)
令和8年9月1日現在	1 級	1	14. 2			
	2 級	2	28. 6			
	3 級	2	28. 6			
	4 級	1	14. 3			
	5 級	1	14. 3			
	6 級					
	7 級					
	計	7	100. 0			
令和8年4月1日現在	1 級	2	28. 5			
	2 級	1	14. 3			
	3 級	3	42. 9			
	4 級					
	5 級	1	14. 3			
	6 級					
	7 級					
	計	7	100. 0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐 幹 主	課 副 課 長	部 次 長 長

(4) 昇給

区 分		説 明	備 考
昇 給 日		1月1日	
昇給号給数	昇給区分【A】	4号給 高齢層(55歳以上) 2号給 管理職層(7級) 3号給	
	昇給区分【B】	4号給 高齢層(55歳以上) 1号給 管理職層(7級) 3号給	
	昇給区分【C】	4号給 5人 管理職層(7級) 3号給	
	昇給区分【D】	4号給 管理職層(7級) 3号給	
	昇給区分【E】	4号給 管理職層(7級) 3号給	
人事評価結果の活用		無	
定期昇給以外の昇給制度		無	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)		
補 正 後	2. 325	2. 325	4. 65	
補 正 前	2. 325	2. 325	4. 65	
一般会計の制度	2. 325	2. 325	4. 65	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者(月分)	2 5 年勤続 の者(月分)	3 5 年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	7 ()
一般会計の制度 (支給率 (%))	4

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

(8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ
管理職手当	同 じ
時間外勤務手当	同 じ